

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇―〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくご

■巻頭言■

現代学生の政治・経済学

滝野 忠 … 2

憲法は市民の力で守り切ろう 菱山 南帆子 … 3

―国会前の闘いから滋賀へのアピール(一)―

沖縄 県民の歴史意識 本村 充 … 6

―沖縄米軍基地・辺野古新基地建設反対闘争―

マルクスに学び資本主義を正確に認識しよう 原野人 … 8

―企業に解消された資本、多国籍化で消えた独占資本―からの脱却を―

介護報酬改定 ケアプランは誰のもの? 杉森 弘之 … 11

―2018年3月市議会一般質問から―

「孤立死」まねく「生活援助」回数制限 宮本 嘉峰 … 13

読者からのおたより ……………… 14

旬刊 社会通信

NO.1263

二〇一八年五月一日号

二〇一八年五月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

現代学生の政治・経済学

生産力の発展は徐々に、あるいは急速に社会・経済環境、家庭環境を変えていく。変化の量的な拡大は、質的变化をつくる。若者の生活・教育環境にもそれはいえる。

若者、大学生の生活は一九八九年から二〇一六年の三〇年間にどう変わったのか。

大学進学率は二四・七%から五二・六%となった。短期大学進学率は一一・七%から四・七%への減少である。短大に進んだのは多くは女性であるから、女性の大学進学率はいちぢるしく増えたと考えられる。女性はなにごとにも熱心でいいかげんにしないから、学業成績は男性を上回る。卒業時、総代として答辞を読むのは女性の方が多いとも聞く。

大学進学率、学生数の増加とともに大学の数はふえた。八九年の四九九校が一六年には七八〇校へと、ほぼ倍増した。単婚家族をめぐる社会・家族環境の変化は少子化となった。私立大学は学校を儲けの対象としてつくるから、経営難の大学はふえる一方だ。私立大学を経営する法人は短大の三〇四、大学五八一を経営する。少子化はこれら組織を直撃する。定員割れである。短大で二〇四、大学で二二九になるといふ。

学生たちの勉強・読書時間も変わった。勉強時間は〇四年四二・一分から一六年には五二・八分と八・七分ふえた。これを見ると読書する学生がふえたかに錯覚させられるが、読書しない学生は八九年の三一・六%から一六年には四九・一%にもなる。学生は「自由人」でもある。時間はたっぷりあるはずだ。

学生は「自由な時間」をどう使っているのか。スマートフォン利用とアルバイトであるらしい。携帯電話の普及は一九九〇年代後半からであり、〇四年は四三・一分であったが、一七年には一六一・五分にもなった。スマートフォンをチョチョツといじり、その時かぎりの興味ある事象・項目を検索し、それでよしとするのが学生生活であるらしい。これでは、深く考える力は培われれない、若者が時流に流され、保守の基盤を意識せずに強めていることの大きな背景である。

ちっとも変わらないどころか、もつと悪くなっている事象もある。仕送り額である。仕送り額は八九年八万四一四〇円だったが、一七年には七万六一〇円と、一万三三三〇円も減った。教育費はウナギ昇りである。われわれが学生時代の授業料は月一〇〇〇円、年間一万二〇〇〇円だったと記憶する。国立大学の授業料は上がりつづけ八九年には三三万九六〇〇円、一六年には五三万五八〇〇円だ。私立は同時期に五七万五八四円から八七万七七三五円である。

労働者の賃金はふえない、教育費は上がり続ける。親は十分な仕送りができない。学生はアルバイトに精を出さざるをえない。貧困は懐だけではない。頭・精神・文化・教養の貧困も進む。少子化で労働力不足が叫ばれる。しかし、下宿生のアルバイト代はこの時期二万一七五〇円から二万七二〇円へとわずかにふえただけである。アルバイトに使う時間はふえているだろうから、時間賃金はちっとも変わらないことを暗示する。

(滝野 忠・つづく)

憲法は市民の力で守り切ろう

―国会前の闘いから滋賀へのアピール(一)―

滋賀の稲村守氏が、「憲法は市民の力で守り切ろう―国会前の闘いから滋賀へのアピール」と題する講演録を送ってくれた。講演者は障がい者施設で働きながら十三歳の時から市民運動をしている一九八九年生まれの菱山南帆子さん。市民アクション・滋賀の仲間たちが「たいへん面白い、参考になる、ぼくらもがんばらなければ」と協力し合いテープ起こし、講演者も手を入れられているという。左記は今年3月24日、滋賀県大津市で行われた講演録である。

(編集部)

琵琶湖 皆さんこんにちは、ご紹介頂きました、菱山南帆子と申します。紹介にもありました様に小学校の時から、日の丸、君が代を拒否してきましたが、その辺のこともお話をしていきたいと思います。まず今日、私がお話に来たのは、市民運動として来る安倍政権の改憲、そしていま森友疑惑のことも再浮上していきまして、そういったことにこれからどうやって闘うかということ、皆さんと今日は意志一致をして新たに頑張ろうと決意を新たにしたいと思ってきました。

私は琵琶湖を見るのは生まれて初めてでして、とっても嬉しいです。琵琶湖は見れるし皆さんとお会いできるし、運動のために来れて。なかなか安倍のせいで旅行にも行けないので。

日本と韓国 私は先週韓国に行つて来ました。何で韓国に行つて来たかと言いますと、さきほど紹介があつたように総がかり行動実行委員会があるのですが、これは何かと言いますと、今まで労働組合が3派に分裂して来まして市民運動も〇〇系の市民運動などばらばらでした。それをひとまとめにして一緒に頑張ろうという共同の闘いで「総がかり」というものが出来ました。この「総がかり行動実行委員会」と韓国のキャンドル革命をした後継組織の人たちと日韓平和宣言を出しに行つてまいりました。

一日シンポジウムを行つて色んな話をしました。向こうのキャンドル革命を行った人たちに本当に最初から最後まで何を言われたかというのと「何で日本はキャンドル革命が出来ないのか」「何で日本は安倍政権を倒せないのだ」と言われるのです。私たちも倒したいのですが、向こうとしては「全く朴槿恵大統領がやったことと安倍首相がやっていることは同じやないか」と、友だち優遇で国家や権力を私物化をしていくのは全く朴槿恵大統領と重なる。だから「日本もキャンドル革命を起こさないとダメだ」と。あともう一つ言われたのは、「はっきり言つて今の北東アジアの平和を日本・安倍政権は阻害をしている」と言われた。

民意 あと水曜デモにも行けました。日本大使館前で少女像がある所で毎週集会をしている。全世界から色んな人が集まって発言をするのですけども、全員が「安倍政権打倒！」と言うのです。

「安倍政権があると世界が平和にならない」というのです。恥ずかしいですね。とても恥ずかしかったですね、皆がそういうことをいう。この国つて一体・・・.と思いましたが、そこまで言われたら、ぜひ日本ではキャンドル革命日本バージョンを現実のものとして「北東アジアの平和のためにも安倍政権には退陣をせよ」という

と約束をしてまいりました。

韓国の人たちは本当にこの森友学園、そして全国の闘いにとっても興味を持っていて、「頑張れ、頑張れ」というツイッターとかすごいエールが来るのです。

その韓国のことをこないだの19日の行動の時に国会前の行動で主催者あいさつをさせてもらいました。その内容が韓国で翻訳してもらって発言の内容が韓国でバンバン流れている。

日本よりも日本の運動が韓国で広がっていて、すごく興味があるみたいなのです。だから私たちも本当に頑張つてアジアの人たちの思いも背負って安倍政権を何としてでも退陣をさせなければならぬと思いを新たにしています。頑張りましょう。

それでですねこの総選挙が終わり、「廃棄した」とか「存在しない」と言っていた文書が続々と出てきて、そのまま森友問題が終わっちゃうのではないかと心配をしてしました。韓国に行つて思ったのですが、韓国の人は忘れないのです。「あの時にこんなに悔しい思いをした」「あの時にこんなに悲しい思いをした」そのことをみんな忘れない。日本の人たちは本当に忘れやすいなと思つて、あんなに広島・長崎でたくさん犠牲者が出て今も後遺症で苦しんでいる人がいるのにも関わらず、「もう終わったことだ」と核兵器禁止条約にも参加しないぞと、安倍談話を出して未来の子どもたちにまで謝らせない。「これでおしまいだ」と言つてみたり、あとは原発事故ですよ、まだ福島の人帰れていない、それにも関わらず風化しようとしている。本当に私たちは忘れないということが日本人として大切なことなのだと思います。

森友疑惑 この森友学園疑惑がまた再燃し始めて来ています。すごくこれは共謀罪とかよりも説明しやすい問題です。公文書を改ざんした。私たちは会社に行くとノルマや業績について改ざんしたことがたくさんあるのにそれはしないでやって来ている。それを政府が都合の悪い事を改ざんしている。すごくわかりやすい怒りとして、いま支持率急落という形で出て来ています。

さすがにここまで来たら安倍政権はこのまま倒れるのではないかなあと淡い期待持っている方がいるかと思うのですが、ここで気を抜いたらいけないと思うのです。

このままだけいば安倍政権倒れてしまうのではないかと思つたらだめで絶対に奴らは逃げ切ろうとしていますので、最悪、麻生のクビを切つておしまいにしようとしています。来月が山場だと思つています。絶対に逃してはいけないと思つています。

東京の都議会議員選挙の時に自民党が歴史的な大敗をして支持率が30%に落ちた。稲田朋美さんの発言もあったし、森友疑惑の問題もあった。30%になった時に安倍政権の終わりの始まりが始まったと思ひ、解散総選挙をやるだろうなと思つた。だから全国で統一候補を立てて頑張ろうと呼びかけたが民進党の分裂もかけながら安倍首相は北朝鮮のミサイル問題を大々的に利用してそれであの選挙に勝つた。ごまかしながら、ああいう逃げを今回は絶対にさせてはならないと思つています。

今回は森友疑惑のことで何とかいرونなこと逃げようとしています。絶対に逃してはいけないチャンスが到来していると思ひます。

この森友疑惑の問題で安倍政権を退陣に追い込むのですけども、もしも逃げ切つた

場合には、麻生のクビを切って逃げ切った場合にも「逃げ切ったじゃないか」ということでさらにこれを起爆剤で爆発的な運動を巻き起こしていかないといけない。

アベゴギー 彼は本当に嘘ばかりついています。例えば小泉元首相なんかの特徴は劇場型手法、小池百合子さんもそうですけども、安倍さんは小泉純一郎さんのことを「師匠」と呼んでいる。憧れているのです。劇場型手法というのは良い手口だと思っている。

そこに安倍さんの特徴のデマを入れる。デマをいっぱい流すことによって劇場型のように市民を煽っていく。「北朝鮮が、北朝鮮が」と「経済が経済が」とか一杯デマで扇動する。私はデマゴギーと言っているのですけども、デマゴギーの定義が「特定の政治目的のために意図的に捏造され流布される虚偽の情報」これがデマゴギーの定義なのです。

アベゴギーという安倍政権の安倍政治の定義は「9条を持つ『戦争しない国』を9条を壊し「戦争をする国」へと変えるという政治目的のために意図的にねつ造した情報を流布することを主要な手法として行う政治」というのが、アベゴギーだと定義できるのではないのでしょうか。

こういったことで人々を動かそうとしている。例えば働き方改革もそうです。全くのデマで、それが正しいかのように言って働き方改革を通そうとしていたことがバレたので、どうしようもなくなった。現役の首相が「すみません」と謝って撤回するという事態になりました。

この他にもアベゴギーと言いますか、いっぱい言っていますよね、例えば安民法制の時も戦争法の時も、安倍さんはお母さんが子どもを抱いた絵を示して「助けなくてはいけないでしょう」、米艦に子どもとお母さんが乗るかと、全く何度聞いても意味がわからない。火事の火が燃え移るとかああいう嘘で扇動をしようとしている。

そのスタート台になったのが、砂川事件の最高裁判決を持ちだして「集団的自衛権は否定をしていない」だから合憲だと、とんでもない解釈のねつ造をしました。そこらがスタートラインだと思っています。安倍政権は本当に危険、ナチスの手口そのものだなと思っています。

軍事大国化 この安倍政権がデマを流しながら一生懸命日本を軍事大国にしようとしている。皆さんもご存知の様に秋田県と山口県にはイージスアショアが導入されますよね、このイージスアショアは北朝鮮が危ない、ミサイルを撃ってくるかもしれない。だからイージスアショアを置こうと言っていましたけども置くのに5年位かかるのです。5年後で、「いまじゃないじゃん」という話ですけども、これ1機1000億円です。2機で2000億円、こんなお金があるなら他の所で使ってくれよと、あとF35Bという米軍が運用する離島防衛も出来る戦闘機、これも1機1000億円くらいするのではないかと言われている、2026年ごろまでに運用しようとしています。必要ないでしょう。これを50機買おうと言っている。5兆円です。5兆円なんて福祉予算よりも上回っているのではないのか。こういうことで私たちの税金をものすごく軍事に使うって軍備のお金は過去最高に毎年なっています。

そういった金がどこから出ているのかと私たちからは増税をしたり課税をしたり、一方金持ちは優遇をしている。そういう所から生み出されたお金だと思おうと私たちは人殺しのために税金を納めているのではない。腹が立ってきます。

(菱山 南帆子氏の「安倍の9条改憲NO！市民アクション・滋賀」講演録・つづく)

沖繩県民の歴史意識

―沖繩米軍基地・辺野古新基地建設反対闘争―

久しぶりの沖繩 4月2日から5日までの日程で沖繩へ行った。沖繩へ行くのはおそらく25年以上ぶりということになるだろう。記憶はあまり定かではないが、たぶん1986年ぐらいに「米軍嘉手納基地包囲行動」に激しい雨の中、ずぶ濡れになつて参加したことがある。それから1、2回は沖繩に行く機会があつたがいずれにしても久しぶりだ。

今回の目的は、若い頃から親しくしている沖繩・宜野湾市に住む知人に会うことと、沖繩に建設された都市モノレール(那覇空港〜首里まで。その先宜野湾まで延長の予定あり)に乗り、その沿線の沖繩の移り変わりを見たいと思つたからだ。

那覇空港から宿泊場所のホテルがある旭橋まではモノレールで約15分。あつという間に着く。以前のタクシーやバスの移動を考えれば、速いし正確だ。鉄道がない沖繩では、おそらくモノレールが主要幹線交通となるのだろうなという予感を感じさせられる。その夜、ホテルからすぐ近くの居酒屋で知人と会つて、しばし昔話などで盛り上がったのだが、その時の話の一つとして出てきたのが「辺野古」のことだ。知人は、何年前かから辺野古の「新基地建設反対行動」に関わっているのだが、「明日、辺野古に行かないか」という。もともと興味が有り、現状をこの目で見てみたいということもあり、二つ返事で承諾する。

辺野古 4月3日、朝10時にホテルで知人と待ち合わせる。メンバーは、私と知人、私の連れ合いの3名。知人の乗用車で名護市を目指す。約1時間ぐらい車で走つたのだらうか、名護市辺野古のとある駐車場に車を止める。知人の話では、ここから数キロのところ抗議の座り込みをしている「米軍キャンプ・シュワブ」があるのだが、この駐車場に日に何回か定期的に「反対派」の車が迎えに来るといふ。何かトラブルに巻き込まれた時を考えて、車で現地に行くのは控えているようだ。迎えに来た車に乗り換える。私たち3名と、女性がもう1人。車で少し走ると道路沿いに「米軍キャンプ・シュワブ」が見えてくる。そのゲートから少し手前に新基地反対行動の拠点である「テント」がある。

新基地 「米軍キャンプ・シュワブ」のある辺野古崎の両側の海を埋め立てて作られるようとする新基地は、海面から10mの高さに飛行場の平面を作り、1800mのV字型滑走路2本、オスプレーが離着陸するヘリパッド4基、タンカーが接岸する燃料栈橋、弾薬搭載エリア、水深が30mある大浦湾側に強襲揚陸艦の接岸可能な271・8mの軍港を備え、現在キャンプ・シュワブの横にある辺野古弾薬庫と一体運用される。米国防総省の報告書で、運用年数40年、耐用年数200年とされているこの基地は、

作られると日本の国有地になる。国会で明らかにされた資料によると、日本政府はキャンプ・シュワブ、キャンプ・ハンセンの米海兵隊基地に、陸上自衛隊の緊急展開部隊を常駐させる計画を持っているということだ。

座り込み 現在、辺野古では、新基地建設に反対する労働者、市民が米軍キャンプ・シュワブのゲート前で資材搬入を阻止するために座り込みを続けている。1日に100台以上の車両が投入されている。莫大な資金である。国家権力の「威信」というものもあるのだろうが、私を感じたのは、これらの工事によって莫大な利益を生みださうる「金の流れ」である。後で知人の車に乗って、海上の埋め立て地の現状を真横から見る機会を得たのだが、残念ながら工事はかなり進んでいるような印象だ。

知人と一緒に「テント」の中に入り、集会に参加する。約50名、60名といったところだろうか。私と同年代か少し上ぐらいの顔ぶれが目立つ。おそらく運動の中心もその年代なのであろう。ちょうど先の名護市長選で惜敗した稲峰前市長があいさつしていた。知人によると、自分はだいたい火曜日の行動に参加するのだが火曜日が一番参加者が少ないとのこと、やはり反対行動の中心は退職者が多いということだ。集会は、「勝利の日まで」「明日がある」「俺たちの道」など、私たちの年代には自然と口をついて出てくる歌と踊りも飛び出し、厳しいながらも希望を持ち続けようとする気概を感じることが出来る。

ゲート前 午前11時30分頃、ゲート前に移動し、抗議の座り込み行動に入る。知人はその中に、私は知人の荷物を預かり、その周りで機動隊の動きの監視も兼ねてカメラを構える。少し経った時だ。緊張が走る。運搬車両が何十台も列を連ね、ゲート前に並ぶ。沖縄県警の機動隊と基地に雇われた警備員がゲート前を固める。

機動隊が動き始める。警備員はゲート前を固めたままだ。座り込んだ人たちの排除が始まったのだ。一人を3、4人ぐらいが抱え排除していく。シュプレヒコールと怒号が飛び交う。機動隊の隊員はまだ若い顔ぶればかりだ。おそらく沖縄で採用されたのであるから沖縄出身者がほとんどなのだろう。こうした問題をどう考えるのか本音を聞いてみたいような気もする。真近かに行ってカメラのシャッターを押し続けたのだが、自分でも不思議なほど落ち着いている。約1時間ぐらいの攻防。全員が排除され、ゲート前の門が開かれ、散水車が水をまき、それが終わると、搬入車両が次々とゲートの門をくぐっていく。こうした行動、攻防が一日に何回かあるということだ。確かに厳しい攻防だが、抗議行動の参加者に気負いは感じられない。淡々と、ときには若い機動隊員を諭すかのような口調で新基地反対の声を挙げる。真正面からの力の対決ではなく、自然の流れの中でしなやかにしたたかに闘い続ける。

オール沖縄 今後のことに少しふれよう。反対運動の中心は、いわゆる「オール沖縄」といわれる広範な県民の意識を背景とした「組織体」である。翁長知事を先頭にした沖縄県と沖縄選出国會議員、県會議員・市町村議員、地元経済界、琉球新報・沖縄タイムス等の地元紙、労働組合、平和団体、環境保護団体、市民団体、そして個人としての労働者・市民、学生等である。その背景には沖縄県民の苦難の闘いの道のりと基地と戦争に反対する歴史的意識がある。そして、これこそが、「辺野古新基地反対闘

争」の原動力である。

「日本本土」ではなぜか辺野古の闘いはほとんどマスコミでは報道されていない。多くの労働者、国民はそれがあることすら知らないだろう。無関心が意識的に醸成されているのである。これまで沖繩の人々は歴史の中で時の「日本政府」により様々な理不尽な政策を押し付けられてきた。そのつど沖繩の人々は日本の中の「差別」意識にぶち当たり「孤独な闘い」を余儀なくされてきた。今直面している辺野古新基地建設をめぐる闘いにおいて、沖繩の人々をけっして「孤独な闘い」に追いやってはならない。私たち自身の「無関心」を打ち破っていくことができるかどうかは、今後の闘いの展開にとっても重要な要因となるであろう。「僕は歴史を専門として教えてきた。辺野古の闘いが、今後の沖繩にとつてどのような意味を持つていくのか。沖繩はどこに行くのか。その検証を含めて関わり続けていく」、沖繩の地で教師をしていた知人の言葉である。

(2018年4月7日記、本村 充)

マルクスに学び資本主義を正確に認識しよう

―「企業に解消された資本、多国籍化で消えた独占資本」からの脱却を―

オリックスの宮内義彦シニア・チェアマンと言えば、小泉政権下の総合規制改革会議議長として、労働者派遣事業の解禁などで旗振り役を担った人物であるが、東京新聞(1月26日号)のインタビューで世界の経済のあり方に言及し、「あまりに大きな格差が広がっており、対応を考えざるを得ない」と強調した。

「格差を是正するために、経済活動に対する一定の規制の必要性も認め」ざるを得なくなったことも重要だが、氏が「(市場を支配するような)独占企業のCEO(最高経営責任者)が考えられない高額報酬をとり、金持ちが所得をタックスヘイブン(租税回避地)に移したりしているのはおかしい」、「巨大な独占企業やタックスヘイブンの規制が必要だ」と述べて、特に「独占企業」を問題にしていることにも注目したい。ほかでもない。少なからぬ「科学的社会主義者」が、独占企業は多国籍企業になって、独占資本ではなくなったと勘違いして、独占資本という科学的用語を忌避していることと対照的だからである。国家独占資本主義も消し去ってしまったている。

資本家が資本を資本と呼ばないで、企業と呼びたいのは当然である。しかし彼らも、巨大企業が「市場を支配するような独占企業」となっていることは認めざるを得ない。彼らは「独占」を否定することがいかに非科学的であるかを知っている。しかし資本(家)と闘うべき人々が、資本を企業と呼び、そのうえさらに独占を否定するのは情けない。なぜ、誰と闘わなければならないのかをあいまいにしてしまうからである。

資本家とは何か

マルクスはこう述べている。

「資本家としては、彼は単に人格化された資本にすぎない。彼の魂は資本の魂である。しかるに、資本はただ一つの生活衝動を、自己を増殖し剰余価値を創り出す衝動を、その不変部分、生産手段をもって、能うかぎり多量の剰余労働を吸収しようとする

る衝動をもっている。資本はただ生きた労働の吸収によってのみ、吸血鬼のように活気づき、またそれを多く吸収すればするほど、ますます活気づく、死んだ労働である。」
〔資本論〕岩波文庫版② 96頁)

労働者はこの真実を知るほど、資本家と闘わねばならない意識を強くしうる。資本家とは何かを理解せず、ただの企業の経営者としてみれば、必要な仕事を分け合っているパートナーにしか思われぬ。面倒で複雑そうな仕事をしているから自分より報酬が高額になるのも当然としか思われぬ。吸収され搾取される剰余労働を知らなくでは、高額報酬に対する若干の妬みは生まれても、階級闘争心は生まれない。

あとは野となれ山となれ―労働者の健康と寿命

マルクスは次のように書いている。

「その周囲の労働者世代の苦悩を否認するために、しごく(もつともな理由)をもっている資本が、将来の人類の頹廃や、結局はどうしても止めることのできない人口減少を予想して、その実際の運動を制約するかどうかは、起こりうべき地球の太陽への墜落によって、制約するかどうかと同じである。すべて株式投機では、いつかは雷が落ちるに違いないとは知っていても、自分は黄金の雨を受け集めて、安全な場所へ運んでしまつてから、雷は隣人の頭にあたるということが、誰しも望むところである。後は野となれ山となれ!これがすべての資本家と、すべての資本家国民との標語である。だから資本は、労働者の健康と寿命にたいしては、社会によってそれに対する考慮を強制されなかり、何ら顧慮するところがない。肉体的及び精神的な萎縮、早すぎる死、過度労働の責苦等にかんする苦情にたいして、資本はこう答える。この苦しみは、われわれの楽しみ(利潤)を増すものであるのに、それがわれわれをなんぞ苦しめるといふのか?と。しかし、大体において、このこともまた、個々の資本家の意志の善悪に依存するものではない。自由競争は、資本主義的生産の内在的諸法則を、個々の資本家にたいして、外的強制法則として、貫徹させるのである。……

標準労働日の確定は、資本家と労働者とのあいだの、数百年の闘争の結果である。」
(同上② 159、161頁)

今日の資本も、「将来の人類の頹廃」や「人口減少」を予想してはみせる。しかし資本がその解消策をとることはない。「株式投機では、いつかは雷が落ちるに違いないことは知っていても」、相変わらず、自分は儲けた後に「雷は隣人の頭にあたること」を期待している。独占資本となるとこれがいよいよ大規模になる。原発の建設も輸出も、再稼働も稼働年数延長も、廃棄物の処理・処分も、大事故や大量放射能漏出が予測されるが、自分だけは大いに儲けてから、と考えている。軍拡戦争政策でもそうだ。

「あとは野となれ山となれ!」はまさに独占資本の論理である。

連合の労使協調路線のもとで、「働かせ方改革」がはかられ、労働基準法は改悪される。国際的に数百年の闘争によってつくられた標準労働日も、労働者の闘いが弱い今日では実質的に取り戻される。過労死ラインまで合法化された残業と、残業代ゼロによって剰余労働は際限なく拡大される。過労自殺も精神的罹病も普通のこととなる。

独占資本の主張とマルクス

「非正規労働者の急増をどう考えるか」との問いに、資本家を代表して上記の宮内氏はこう答える。「正規と非正規で二極化したのは、私の時代の規制改革が中途半端に終わったためだ。正規雇用が既得権となり、非正規との非合理的格差が残った」

「日本で必要な政策は」との問いには「企業が自由な競争で富を増やすことができるように規制改革を進めること。分配するためのパイを増やすことこそ最大の課題だ」資本の論理では、非正規を引き上げて正規にするのではなく、正規の既得権を取り上げて、非正規の労働条件にすることである。自由な競争で生産性を上げて剰余労働を増やし、企業の富Ⅱパイを大きくすることこそが彼らの最大の課題である。

マルクスはこう述べている。

「剰余価値の生産のためのすべての方法は、同時に蓄積の方法であり、また蓄積の拡大は、すべて逆に、かの方法の発展のための手段となる。それゆえ、資本が蓄積されるにしたがって、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうあるにせよ、高いにせよ低いにせよ、悪化せざるを得ないことになる。最後に、相対的過剰人口または産業予備軍をして、つねに蓄積の大きさおよび精力（エネルギー）と均衡を保たせる法則は、ヘファイストスの楔（くさび）がプロメテウスを岩に釘づけにしたよりもさらに固く、労働者を資本に釘づけにする。それは資本の蓄積に対応する貧困の蓄積をかならず生む。したがって、一極における富の蓄積は、同時に対極における、すなわちそれ自身の生産物を資本として生産する階級の側における貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積である。」（同上③ 231〜232頁）

独占資本の理論家やその政治的代理人たちの「分配するためのパイを増やすことこそ最大の課題」等々の主張の虚偽を、マルクスは150年前にかくも明らかにしている。なお今日の非正規労働者は、事実上の半失業者であり、産業予備軍の仲間である。自民政権が働き方改革の一環として推進するフリーランスも多くの実態は失業者だ。

一極におけるパイの増大は、対極における貧困、労働苦、奴隷状態等の蓄積である。この資本主義的蓄積の一般的法則の支配下にある限り、貧困、労働苦、奴隷状態等を解消することはできない。税制や労働法制や社会保障制度などの改善によって、多少はこれを和らげることはあっても、貧困も格差も失業もなくすることはできない。

資本独占は、……生産様式の桎梏となる

「世界市場網への世界各国の組み入れ、およびそれとともに資本主義体制の国際的性格が、発展する。この転形課程のあらゆる利益を横領し独占する大資本家の数の不漸の減少とともに、窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度が増大するのであるが、また、たえず膨張しつつ資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結集される組織される労働者階級の反抗も、増大する。資本独占は、それとともに、かつそれらもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的外皮とは調和しえなくなる一点に到達する。外皮は爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」（同上③ 415頁）

グローバルゼーションによって、一段と「資本主義体制の国際的性格が発展」して

いる。「あらゆる利益を横領し独占する大資本家の数の不断の減少とともに、窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の度が増大」している。しかし「訓練され結集され組織される労働者階級の反抗」は停滞しているかに見える。20世紀に生まれた社会主義は、ヨーロッパからもアジアからも姿を消してしまった。その原因については本誌1251号と、それに関連して1167号、1179号、1180号、1181号、1231号の拙稿を参照されたい。

労働者階級内部がどんなに分断されようが、どんな諸階層に分類されようが、資本独占は、いよいよ「生産様式の桎梏」となっている。

独占資本は、激化する国際的競争の中で労働者、農民、小経営者等にますます犠牲を強いる以外にない。どのような反動期やジグザグを経ようとも、早晚、独占資本を孤立化させる力は労働者階級を中心に大きくなるほかはない。それはやがて独占資本を収奪する力に発展して、自分たちの共同的生産手段に転化するしかない。(原野人)

介護報酬改定 ケアプランは誰のもの？

―杉森 弘之氏の2018年3月市議会一般質問から―

【杉森議員の質問】2018年は、介護保険制度の見直しの年に当たります。2017年5月26日に介護保険法改正案は参議院で可決成立しました。本年1月17日には、社会保障審議会介護給付費分科会で、第7期(2018～2020年度)の介護報酬改定の審議報告がなされました。その中で特に、生活援助の改定などに問題ありとして、本年2月13日に「国会集会 介護報酬改定 ケアプランは誰のもの？」が開催されました。その内容は牛久市と牛久市民にとっても切実な問題であると考えられますので、そこで採択された要望書等に関連して質問いたします。

生活援助の質量低下 介護保険制度は2000年の成立以来、3年に一度の「改正」で、負担は重く介護サービスは軽くなり続け、介護現場はその度に振り回されてきたといわれます。2014年に成立・交付された改正介護保険法を含む「医療介護総合確保推進法」で、予防給付のうち訪問介護、通所介護の2つのサービスが、介護保険による給付サービスから、市区町村による総合事業に移行しました。このうち、訪問介護は「生活援助」と「身体介護」が一体的に提供されるものですが、今回、政府は訪問介護を身体介護に重点化しようとしており、生活援助の質と量の低下が問題となっています。そこで今回の一般質問では、主に生活援助の問題について取り上げます。

ヘルパーの任用条件緩和 最初に、ホームヘルパー(訪問介護員)の「生活援助」の水準を維持してください、という要望に関して、つまり、質の低下への懸念について伺います。要介護の認定者の在宅生活を支える生活援助について、生活援助ヘルパーを新設し、任用条件を大幅に緩和することが示されました。

介護が必要になる主な原因は認知症がトップになりましたが、体力面はもろろんのこと、記憶や判断がおぼつかなくなつた認定者の在宅生活を支えるには、ゴミを捨てるといふ行為ひとつにしても、利用者に「盗まれた」、「持っていかれた」と思われているいけない熟練した技術が求められます。

・研修の時間・内容短縮 これまで、ホームヘルパーには初任者研修の修了者が従事し、在宅介護を支えてきましたが、「新研修」は研修の時間と内容を短縮し、同時に介護報酬を引き下げることが想定されています。それらは、「生活援助」の水準を下げることにつながりかねません、との懸念が出されています。研修の時間は現行の130時間を50時間程度に減らすことを想定しているとも言われています。もともと要支援の方々に対しては、川崎市では総合事業での研修は半日、八王子市では10時間だそうです。総合事業、生活援助に、研修など不要とでも言っているかのようです。現在の研修時間は余分なのか、ホームヘルパーの質は保てるのか、牛久市の考え方、どのように対応しようとしているのか、時間数も含めお尋ねします。

経営の安定化？ 【保健福祉部次長の答弁】現在の訪問介護員の要件である130時間の研修受講時間が、生活援助に特化した新しい研修は約半分の59時間とされました。このように生活援助中心型の担い手の拡大により多様な人材の参入を促す改正の影響としては、ある市内訪問介護事業所によると、生活援助中心型の利用者を多く抱えているため、新しい研修修了者を採用できれば、現在のホームヘルパーを身体介護中心の利用者へ派遣できるので経営の安定に繋がるかもしれないと言う期待の声があります。

事業者撤退の恐れ 【杉森議員の質問】厚労省の「介護報酬の算定構造」によれば、同じ訪問介護でも、20分以上30分未満で、身体介護が248単位に対し、生活援助は20分以上45分未満で181単位と、時間は伸びて、報酬は大きく下回っています。

2月20日の厚労大臣の発言でも、全国の250市町村が要支援者への訪問介護や通所介護から撤退する事業者がいると答えていると報じています。このうち約50の市町村では、他の事業者へうまく引き継がないとサービスが途絶えてしまう恐れのあるケースも生じているといます。介護報酬の引き下げはどのような影響が懸念されるか、また、牛久市としてはどのように対応しようとしているのか、単価も含め説明を求めます。

身体介護と生活援助で格差 【保健福祉部次長の答弁】今回の介護報酬改定により介護サービスの報酬は、身体介護中心型の報酬が3単位から11単位までの幅で増額された一方、生活援助中心型の報酬は2単位減額され、身体介護に重点を置く報酬改定となっています。市内訪問介護事業者においては、利用者の8割以上が身体介護中心のサービスを利用している事業所や5割以上が生活援助中心型サービスを利用している事業者など、各サービスの割合は事業所により様々です。

報酬改定が今後どのように事業者に影響を与えていくかを注視していきます。

大量の潜在的資格者 【杉森議員の質問】要望書はまた、研修の簡略化で人材確保を図ることも構想されていますが、現行の研修でも、383万人にのぼる修了者のうち、42万人しかホームヘルパーとして働いていない実態があります。

シルバー新報の川名佐貴子氏は、「訪問介護はすでに絶滅危惧」とし、訪問介護はホームヘルパーの高齢化が著しい、平均が70代に近い事業所も、一人職場で簡単でな

い仕事である上に、登録型という不安定な働き方で、突然キャンセルがあれば収入がゼロになる場合が多く、収入は不安定。不要の範囲で働きたい人も多く、処遇改善交付金を上積みすると、労働調整のためサービス提供時間が減る現象もあるといえます。牛久市の場合、修了者の数とホームヘルパーとして働いている人の数をお示しく下さい。またホームヘルパーとして働いている、15年前、10年前、5年前、現在の人数の推移をお示しく下さい。

潜在的資格者の数不明 【保健福祉部次長の答弁】現在、市内の訪問介護事業所は11カ所あります。その内、訪問介護員として約130名が従事している状況であります。昨年から全体で約10名程度が減っている状況です。ホームヘルパーの研修終了者と実働ホームヘルパー数との比較については詳細までは把握できていませんので今後、調査をしていきます。

任用条件より労働条件 【杉森議員の質問】要望書は、ホームヘルパーの任用条件を緩和する前に、なぜ、就業者が少ないのかを検証して、登録ヘルパーがほとんどというパートタイム労働の課題を整理する作業に取り組み、安定的な人材確保を図ってください、との要望を出しています。つまり、ホームヘルパー（訪問介護員）が少ないのは、任用条件ではなく、労働条件の問題であるとしていますが、この点に関し、市の見解をお聞かせください。

精神的なストレスも大きい 【保健福祉部次長の答弁】介護職が全体的に不足している状況のなかで、ホームヘルパーの就業者が少ないと考えられる理由として、身体介護等を行う際に求められる専門的なケア技術の他、調理や洗濯、掃除等の家事援助は主婦的な技術が求められる為、経験が豊富でないと対応が困難であることや、個人宅への一人での訪問サービスであることから、精神的なストレスも大きく、長期間就業が続かない等の要因があると考察されます。（茨城県牛久市市議会議員・杉森 弘之）

「孤立死」まねく「生活援助」回数制限

厚労省は「全国平均利用回数」を超える「生活援助」について、財務省主導案「ケアマネジャーによる事前届け出」「地域ケア会議等での検証」を実施する方向で告示する。

介護保険制度の要（かなめ）ケアマネジャーの努力によって「生活援助」を活用し、利用者は今の力を維持し、生きる力や喜びを大きくし、重度化防止に繋がってきた。

それを打ち壊すかのように、2016年から社会保障審議会や財政制度等審議会等で、「だからだ」と続く「生活援助」等の批判が出され、昨年6月には財務省が「生活援助の調査資料」を作成し、「効率的なサービス提供が行われていない」等の「分断攻撃」も重ねた。結果、「必要な生活援助」の提供を躊躇し、指定権限者から睨まれたくないケアマネジャーは「届け出前にサービスを減らす」ことになりかねない状況だ。

他方、「経済同友会」や「産業経済力会議」、「未来投資会議」等の提言や財界・政界の求めに添い、2016年3月、厚労省・経済産業省・農林水産省の3省が「地域包括ケアシステムに向けた公的介護保険外サービスの参考事例集」を公開。自費で購入する

「保険外サービス」の充実と推し進めざして「自治体向けのメッセージ」を発した。

「『自助（保険外を買う…筆者）』のサービスの充実は、高齢福祉の観点に立てば高齢者の生活を支える社会資源の充実という側面を持つが、産業振興の観点に立てばサービス産業を中心とした地域の産業振興という側面を持つ。『自助』の充実は、地域包括ケアシステム構築の一環として取り組まれることが重要だが、高齢福祉・介護保険担当当局だけではなく産業振興担当当局も参画し、推進することが必要である」と。

公的介護保険の「生活援助」回数制限の中で、「保険外サービス」の拡充がなされれば、お金持ちは介護を求め活用できるが、お金のない人は介護が受けられず、低栄養や状態悪化者の増大も避けられない。「自立支援・重度化防止」に逆行し、いま社会問題の「孤立死」をまねくことにもなる。2010～2012年度迄の世田谷区「孤立死147件」調査は「その71%が何のサービスも利用していなかった」と報告。「地域包括ケアシステム」を市場に委ねれば「包括制」も「権利性」も実現できない。権利性と市場化・営利化は相いれないことを明らかにしていく活動が求められている。（嘉）

◇ 読者からのおたより ◇

未来の命のためにー『9条改憲NO！平和といのちと人権を！ 5・3憲法集会2018』

とき 5月3日（木）11時スタート

場所 有明防災公園（東京臨海広域防災公園）

私たちは、安倍政権のもとでの9条改憲は許しません。

日本国憲法を守り生かし、不戦と民主主義の心豊かな社会をめざします。

二度と戦争の惨禍を繰り返さないという誓いを胸に、「戦争法」の廃止を求めます。

沖縄県民の思いを共にし、辺野古新基地建設の撤回を求めます。

被災者の思いに寄りそい、原発のない社会をめざします。

人間の平等を基本に、貧困のない社会をめざします。

人間の尊厳をかかげ、差別のない社会をめざします。

思想信条の自由を侵し、監視社会を強化する「共謀罪」の廃止を求めます。

これらを実現するために行動し、安倍政権の暴走にストップをかけます。

偽装・改ざん満開 まさに百花繚乱である。しかし政治の世界は付度と偽装・改ざん満開だ。桜は深く散り始めたが、政治家たちは嘘で固め権力にしがみついている。それでも、内閣支持率の低下は進行中であり、今後の成り行きは予測できない。世界は南北会談、米朝会談と緊張から緩和の方向へと進み始めようとしているが、安倍政権の情勢認識は異なるようだ。

圧力強化を叫び、騙されるなど言い続ける。まさに世界から孤立している。世界からの孤立といえば労働時間の規制撤廃の高度プロフェッショナル制度だ。それも厚生労働省はデータを偽装した。この話にはおまけつきだ。東京労働局長は、裁量労働制違反で野村不動産へ是正指導したと報告しながら過労自殺問題を隠していたことを新聞社から追及されると「なんならみなさんの所にも行って是正指導してあげてもいいんだけど」と恫喝したという。

（兵庫・JUN）

知覧・水俣視察から 長年訪れたかった知覧・水俣に視察に行くことができました。一泊二日の日程でその上、水俣市の図書館も視察することにしていました。十分に視察することができなかったのが残念でなりません。知覧平和特攻記念館、水俣病資料館をできれば一日時間をかけて訪れなければと思いました。知覧平和特攻記念館には昨年福山から4校の中学校が修学旅行の平和学習で訪れていました。また、知覧の基地から沖繩周辺への特攻攻撃で命を落とした福山からの若い兵士がいたこともわかりました。今、平和を守り続けるためにも一人でも多くの人に、知覧・水俣を訪れてほしいと思います。

（広島県福山市市議会議員・西本章）